

補 足 説 明 書

徳島県警察本部会計課

1 工 事 名

R 8 警 営 運 転 免 許 セ ン タ ー 松 ・ 満 穂 防 災 機 能 強 化 自 家 発 電 装 置 改 修 工 事 (担 手 確 保 型)
(着 手 日 指 定 型)

2 別 途 発 注 工 事

なし

3 設 計 事 務 所 に よ る 工 事 監 理

あり

※ 工事監理業務の権限及び内容は、「別紙1」によるものとし、設計変更については、発注者の監督員の指示がない状況で施工してはならない。

4 設 計 図 書 の 閲 覧 ・ 質 疑

提出用内訳書、設計書（金抜き）及び図面については徳島県入札情報サービス（県PPI）に掲載している。

設計書（金抜き）の内容は入札金額算定のための参考資料であり、契約後は設計書（金抜き）に関する質疑は受け付けない。

設計図書に質疑がある場合は、入札公告に記載の「設計図書等に関する質問書の提出期間」に書面により質問書を警察本部会計課に提出すること

5 現 地 調 査

現地調査は行うことができるので、希望者は、事前に警察本部会計課へ連絡し、了解を得ること
なお、当該調査は施設の運営時間内に行うものとする。

6 注 意 事 項

落札者は次の書類について直ちに提出すること

(1) 単体の場合

免税事業者である場合、免税事業者届出書

(2) 共同企業体の場合

・各構成員が免税事業者である場合、免税事業者届出書

・各構成員の出資比率（甲型）又は分担工事額（乙型）がわかるもの

7 内 訳 書 の 提 出

電子入札に添付する内訳書は、徳島県入札情報サービス（PPI）に掲載の設計書（金抜き）の工事内訳及び科目別内訳の項目に沿って算定し、提出用内訳書のファイルで作成し、ファイル名を会社名（正式名称でなくても、特定できればよい。）として提出すること。

8 低 入 札 価 格 調 査 制 度 に 基 づく ヒ ア リ ン グ の 実 施

本工事は、低入札価格調査制度の対象工事であり、調査基準価格を下回って落札した場合で、施工体制台帳の内容についての重点的なヒアリングを発注者から求められたときには、落札業者の代表者、支店長、営業所長等（以下「受注者」という。）は応じなければならない。

また、施工計画書の内容についての重点的なヒアリングを発注者から求められたときには、受注者は応じなければならない。

9 契約締結手続き

(1) 契約の締結

落札者は、落札決定の通知を受けた日から起算して7日以内に契約保証金を納付し、又はその納付にかわる担保を提供し、契約書の案に記名押印して契約を結ばなければならない。(設計金額が500万円未満のときは、契約保証金の納付又はその納付にかわる担保の提供を免除する場合がある。)ただし、連続休暇期間と当該手続きが重複する場合は、連続休暇期間の前後で適切な日数を確保した契約締結日とするように取り扱うものとする。

(2) 前記(1)の期間は、契約担当者が特別の理由があると認める場合においては、これを伸縮することができる。

(3) 落札者は、前記(2)及び(3)の期間内に契約を結ばないときは、その者の落札はその効力を失う。

(4) 契約保証金

① 契約に際しては、請負代金額(税込み)の10分の1(予定価格(税込み)が10億円以上の工事の請負契約、又は低入札調査基準価格を下回る価格で契約締結する場合にあっては、10分の3)以上に相当する契約保証金を納めなければならない。

② 契約保証金の納付方法は、①で定める金額に相当する銀行振出小切手とする。ただし、金融機関の保証又は前払金保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券の保証、又は履行保証保険契約を締結した場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、金融機関等の保証契約を締結するためには、数日間の事前調査期間が必要であり、場合によっては、7日以内に保証契約ができない場合があるので、入札前の早い時期に審査申し込みをすること。

(5) 法定外労災保険の付保

① 受注者は、本工事の契約工期を内包する保険期間による法定外労災保険に加入すること。

② 当初契約時に法定外労災保険の加入が証明できるもの(加入証明書の写し等)を提出すること。

③ 本工事の工期を変更したことにより、工期が法定外労災保険の保険適用外に及んだ場合、受注者は、速やかに変更後の工期による保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、変更又は追加して契約した法定外労災保険の加入が証明できるもの(加入証明書の写し等)を提出すること。

※法定外労災保険について

従業員等が業務上の災害によって身体の障害(後遺障害、死亡を含む)を被った場合に、法定外労災保険の給付に上乗せして雇用者が従業員又はその遺族に支払う金額に対し、保険会社が雇用者に保険金を支払うことを定める契約を言う。

10 現場代理人および主任技術者等選任通知書

受注者は、「現場代理人及び主任技術者等選任通知書(以下「選任通知書」という。)」を、総合評価落札方式の場合は、落札候補者となった時点で発注者の契約担当者へ、その他の場合は、契約締結後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内に監督員へ提出し、確認を受けなければならない。

ただし、共同企業体の場合は、代表構成員は現場代理人及び主任技術者又は監理技術者を選任することとし、その他の構成員は主任技術者を選任することとする。

なお、この選任通知書の提出後、その内容を変更しようとする場合は、監督員と協議しなければならない。

また、監督員との協議により変更が認められたときは、変更日から14日(土曜日、日曜日、祝日等を除く。)以内に監督員に変更した選任通知書を提出し、確認を受けなければならない。

なお、増員して専任する技術者については、「低入札工事の専任配置技術者選任通知書」を、落札候補者となった時点で発注者の契約担当者へ提出し、確認を受けなければならない。また、選任通知書には技術者取得資格証明書又は実務経験証明書を添付するとともに、雇用関係が確認できるもの(健康保険証等)を提示しなければならない。内容を変更しようとする場合は、監督員との協議により変更が認められたときは、変更日から土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内に監督員に変更した選任通知書を提出し、確認を受けなければならない。

11 「現場代理人及び主任技術者等設置マニュアル」の適用

受注者は、前条の規定のほか、現場代理人及び主任技術者等に関する取扱い（通知方法、雇用関係、現場代理人の常駐、主任技術者等の専任、他工事との兼務、途中交代等）は、「現場代理人及び主任技術者等設置マニュアル」によらなければならない。

12 請負代金の中間支払い

請負代金の中間支払いについては、警察本部会計課作成の工程段階支払率による。

13 特定元方事業者の指名

本工事の受注者は、労働安全衛生法第30条第2項の規定に基づき、本工事における同条第1項に規定する措置を講ずべき者として指名します。

14 担い手確保モデル工事（発注者指定型）

本工事は、建設工事の中長期的な担い手の確保等を目的とした「担い手確保モデル工事（発注者指定型）」であり、徳島県の定める「担い手確保モデル工事実施要領（営繕工事編）」を適用する。

15 余裕期間制度（着手日指定型）

本工事は、受注者が人員や資機材を効率的に配置することによる生産性の向上を目的とした、余裕期間制度（着手日指定型）の試行工事であり、徳島県営繕課の定める「余裕期間制度（着手日指定型）実施要領」を適用する。

本工事の工事着手日は令和8年8月17日、工期終期は令和9年3月12日とする。なお、受注者は、工事着手日の前日までは、現場に搬入しない資材等の準備や現地調査を行うことができるが、現場事務所の設置、現場への資材の搬入及び仮設物の設置など、工事の着手を行ってはならない。ただし、工期始期から発注者の指定する工事着手日までの期間内に、関連工事の進捗状況や関係者の同意などにより、着手時期の制約が解消された場合は、監督員の承諾を得て工事着手日を変更することができる。

受注者は、工事着手日を工事着手日から起算して14日以内（土曜日、日曜日、祝日等を除く。）に提出する工程表に明記しなければならない

16 施工条件（1）

本工事は施設を運営しながらの工事となることから、騒音、粉じん等施設運営に支障となる工事に関しては細心の注意をもって施工すると共に十分な対策をとること

また、施設運営の支障となる騒音、粉じんが発生する工事及び断水、停電を伴う工事は原則休日に実施すること。

17 施工条件（2）

全体工程計画を作成し、監督員及び施設管理者の承諾を得ること。

また、直近の作業内容については2週間前までには施設管理者に説明し、承諾を得ること。

18 施工条件（3）

施設を使用しながらの改修工事であることから来庁者に配慮し工事を実施すること

作業員の動線や施工場所等の養生については施設管理者の承諾を得ること

施設利用者の動線の養生は工事の都度実施すること。

19 工程計画書の作成について

本工事は施設を使用しながらの改修工事であり、施設利用者に十分な事前説明が必要となることから、施設の使用制限や停電等の計画を含めた綿密な工程計画書を作成する必要がある。

また、工事内容に関する施設利用者に対する説明資料を工程毎に作成し、監督員の承諾を受けること。